

こうち就職氷河期世代活躍支援プランに基づく支援策の進捗管理表

資料1

対象者	取組内容	K P I		実績(令和3年度)	令和3年度の取組を踏まえた課題	実施計画(令和4年度)	実施機関及び関係機関	備考	
		目標/令和3年度目標	令和3年度実績						
①相談体制の充実									
長期にわたり無業の状態にある方	ア	サポステの支援対象を就職氷河期世代まで広げるための機能強化を図るとともに、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。また、遠隔地からの相談に対応するためのオンライン相談の整備を行う。	①相談延べ件数 1,300件 R3年度未到達目標520件 ②新規登録者数 85人 R3年度未到達目標34人	①相談延べ件数 1,226件 ②新規登録者数 55人	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 就職氷河期世代(概ね40歳代)への支援につなげるためチラシ配布、WEB広告、出張相談会を開催。支援方法の構築を図るため支援員向け研修を実施 ①②のR3年度到達目標は達成 ○相談業務に関すること 広報活動の成果により、関係機関にも就職氷河期世代支援の認識が定着し、紹介や問い合わせが増えた。チラシの効果は高く、次いで他機関からの紹介、WEB広告、HPの順に情報を得て登録を希望されるケースが多かった。 ・初回面談前相談件数 98件 ・就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 講座Ⅰ～Ⅲの参加延べ人数45人 (講座Ⅰは新型コロナウイルス感染拡大の影響により講師DVDを送付) ○各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 157人 ・オンライン相談実施件数 11件	【高知県教育委員会】 ・WEB広告等の広報強化により相談や来所件数が増加傾向にある一方で、支援対象者の特性から相談に時間を要するケースが多く、支援が長期化されたこともあり、相談延べ件数の増加につながった。 ・地理的、経済的な理由で定期的な来所が困難なケースもあり、ニーズに応じた支援が必要 ・セミナー等の実施では、特性に配慮した対応が必要 ・支援者向け研修会では、40歳代への支援に関する情報が求められており、事例紹介を盛り込みつつ、R4年度も実施 ・オンライン相談等はニーズに応じて今後も実施	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○カウンセラーなどによる面談 ○就労につながる各種セミナーなど ○来所困難な方のためのオンライン相談 ○WEB広告などによる情報発信周知・広報活動の実施 ○就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 事前検討会(1回)、講座(年間3回)の開催	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会	*交付金事業
	イ	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関(以下「自立相談支援機関」という。)、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サポステ利用への誘導を行う。また、他にも登録者に対する訪問支援などのアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。	①相談延べ件数 1,300件 R3年度未到達目標520件 【再掲】 ②新規登録者数 85人 R3年度未到達目標34人 【再掲】 ③就職(正規・非正規)決定者数 32人 R3年度未到達目標13人 ④進路決定者数(③を除く)5人 R3年度未到達目標2人 *進路決定者:リファア(他機関への引継ぎ)や高卒認定を取得された方など	①相談延べ件数 1,226件 【再掲】 ②新規登録者数 55人 【再掲】 ③就職(正規・非正規)決定者数 27人(正規2・非正規25) ④進路決定者数(③を除く)1人 ※高卒認定なし・リファア1	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ③R3年度到達目標は達成 ④R3年度到達目標は未達成 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問延べ件数 52件 ・R3.4.23 令和3年度新任職員研修会(生活保護査察指導担当)において事業説明、誘導依頼を実施 ○アウトリーチ型支援 ・アウトリーチ型支援延べ件数 91件 ・本人・保護者 56件 ・関係機関 35件 ・本人・保護者利用実人数 17人 ○職場開拓 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 63件 ・職場開拓数 59件	【高知県教育委員会】 ・各市町村における出張相談会は、地域の実態により未実施あり。 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要 ・新任ケースワーカー1年間の振り返り研修でのサポステ誘導依頼を、福祉指導課と連携して実施する方向で検討	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問 ・新任職員研修会(生活保護査察指導担当)において事業説明、誘導依頼を実施(R4.4.22済) ○アウトリーチ型支援(出張相談・訪問相談・送迎支援) ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	*交付金事業
②職場体験・見学、就労に向けた支援									
ア	ウ	支援対象者に対する就職準備セミナー、職場見学・体験等を開催する。	③就職(正規・非正規)決定者数 32人 R3年度未到達目標13人 【再掲】 ④進路決定者数(③を除く)5人 R3年度未到達目標2人 *進路決定者:リファア(他機関への引継ぎ)や高卒認定を取得された方など 【再掲】	③就職(正規・非正規)決定者数 14人(正規1・非正規13) 【再掲】 ④進路決定者数(③を除く)0人 ※高卒認定・リファアなし 【再掲】	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 ・職場体験実施延べ件数 7件 ・職場体験延べ日数 24日 ・職場体験実人数 6人 支援対象者の体力面の課題が明らかになるなど実施の効果が見られた。職場体験実人数6人の内、2名が就職(他、2名が別の事業所で就職決定)	【教育委員会】 ・職場体験の実施件数の増加に向けて、支援対象者の関心を高めるため、利用者手当の増額を行う。また、支援対象者と事業所の相互理解を深めるため、実施期間の設定を変更する。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 利用者手当を1hあたり625円から820円に変更、また1回につき5日を上限としていた期間を10日までに変更	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	*交付金事業
	ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	—	—	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 63件 ・職場開拓数 59件	【教育委員会】 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要【再掲】	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	
⑤多様な社会参加に向けた支援									
社会と参りの方等(ひきこもり)	イ	ひきこもりの方等に係る就業体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	—	—	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再々掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 91件 ・職場開拓訪問実件数 63件 ・職場開拓数 59件	【教育委員会】 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要【再掲】	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】		
①社会気運の醸成									
全支援対象者	イ	支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段(HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等)を活用した、広報を展開する。	—	—	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会(各市町村広報誌への案内掲載) ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ・広報活動にWEB広告の他、映画館やTVのCM、新聞折り込みチラシ等、新たな手段を用いたため、相談件数が増加した。今後も支援対象者の利用登録に向け、広報活動を継続 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サポステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会(各市町村広報誌への案内掲載) ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	全構成員	